


桜川市(さくらがわし)

	市章等 〒 309-1293 〈住所〉 桜川市羽田1023 〈TEL〉 0296-58-5111 〈FAX〉 0296-58-5115 〈HP〉 http://www.city.sakuragawa.lg.jp 〈e-mail〉 info@city.sakuragawa.lg.jp	地域指定 都市地域	一部事務組合加入事業 火葬場、消防救急、ごみ処理、し尿処理、総合公園、老人福祉施設、職業訓練センター、総合病院、余熱利用施設	公営企業 上水道、下水道、農業集落排水
	類型 II-0 地方公共団体コード 082317 面積 179.78 km ²			

<行政組織>

①長等(H19. 5. 1現在)

長	なかた ひろし 中田 裕 (58 歳)	任期	H17.10.30~ H21.10.29
副市長	山田 耕一	収入役	-

②議会(H19. 5. 1現在)

議長	小林 正紀	副議長	高田 重雄
任期	H22.9.23	条例定数	26 名
党派別	無19 共産1 公明1 自民4		
現議員数	25 名		

③職員数(H18. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係		
	うち一般行政関係				
488	443	341	45		
一般行政職の平均給与月額	3,561 百円	ラスパイレス指数 97.8	地域手当補正後ラス指数	97.8	
全職員数の推移	H15. 4. 1	H16. 4. 1	H17. 4. 1		
	501	492	481		

④機構図(H19. 4. 1現在)

〈市長〉-〈副市長〉

市長公室 一 秘書広報課、企画課、職員課

総務部 一 総務課、財政課、情報政策課、岩瀬支所地域窓口課、真壁支所地域窓口課

市民生活部 一 市民課、国保年金課、生活環境課、税務課、収税課
 岩瀬支所市民生活課、岩瀬支所税務課分室
 真壁支所市民生活課、真壁支所税務課分室

保健福祉部 一(福祉事務所)社会福祉課、児童福祉課、介護長寿課
 健康推進課、真壁支所保健福祉課、大和庁舎保健福祉課

経済部 一 農林課、農地整備課、商工観光課、岩瀬支所経済課、大和庁舎経済課

建設部 一 建設課、都市整備課、下水道課

会計管理者 一 会計課

水道局

水道事務所 一 岩瀬水道事務所、真壁水道事務所、大和水道事務所(教育長)

教育委員会 一 学校教育課、生涯学習課、文化課、給食センター

〈議会〉

議会事務局

〈行政委員会〉

監査委員・公平委員会事務局

農業委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年10月1日 合併 岩瀬町 真壁町 大和村

②地勢・風土等

桜川市は首都圏から70km圏内、茨城県の中西部に位置し、北部の鏡ヶ池に端を築き霞ヶ浦へ流れる桜川が市の中央を南下しています。桜川を中心に西部は畑作地域、東部は田園地帯となっており、北から東側を筑波山に連なる山々に囲まれた自然豊かな地域となっております。

市の北部は国道50号、JR水戸線、北関東自動車道(仮称)岩瀬ICなど交通の要所となっております。また富谷観音・雨引観音や真壁の古い町並みなど歴史豊かな地域となっております。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H19. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	25,471	24,608	23,675	23,406
	女	26,501	25,726	24,725	24,351
	合計	51,972	50,334	48,400	47,757
世帯数	13,278	13,457	13,617	13,824	

④有権者数(19. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 23.5 %
	19,558	20,374	39,932	

⑤高齢人口割合 (H19.3.31住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成16年度)

市町村内総生産	1,296 億円	就業者1人当り	6,360 千円
住民所得	1,088 億円	人口1人当り	2,220 千円

②産業構造

区分	総生産額(H16年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	5,744	4.3 %	2,172	9.1 %
第2次	49,950	37.6 %	9,564	40.0 %
第3次	77,006	58.0 %	11,802	49.4 %
総額・総数	132,700	-	23,892	-

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H17.1.1~12.31)
	3,323	1,767	9,280
製造業 (H17. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H17.1.1~12.31)
	276	4,846	101,236
卸・小売業 (H16. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H15.4.1~16.3.31)
	624	3,156	60,978

④特産物

常陸秋そば コシヒカリ みかげ石 特選コシヒカリ 小玉スィカ ゆずジャム ぶどう(オリンピック) 石材工芸品
--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H16決算	H17決算	増減率
歳入	16,608,111	17,383,427	4.7
歳出	15,843,701	16,776,236	5.9
形式収支	764,410	607,191	-
実質収支	729,158	559,149	-
単年度収支	61,021	559,149	-
実質単年度収支	△ 328,305	198,333	-

②主な歳入・歳出(平成17年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	17,383	-	775	4.7
地方税	4,278	24.6	136	3.3
地方交付税	5,411	31.1	241	4.7
国庫支出金	989	5.7	226	29.6
地方債	1,739	10.0	399	29.8
うち臨時債費	704	4.1	-	-
その他	4,967	28.6	-	-
うち繰入金	874	5.0	-	-
歳出	16,776	-	933	5.9
義務的経費	6,920	41.3	338	5.1
人件費	4,098	24.4	132	3.3
扶助費	1,219	7.3	181	17.4
公債費	1,602	9.6	25	1.6
投資的経費	2,335	13.9	-	-
普通建設事業費	2,335	13.9	249	11.9
うち補助	1,018	6.1	404	65.9
うち単独	1,200	7.2	△ 191	△ 13.7
その他の経費	7,522	44.8	-	-
うち繰出金	1,885	11.2	-	-

③主要指標(平成17年度)

区分	指数等
標準財政規模(H18)	10,812 百万円
財政力指数(H16~H18)	0.502
経常収支比率	94.8 %
公債費負担比率	11.6 %
実質公債費比率	14.2 %
税の徴収率(過年)	11.9 %
税の徴収率(現年)	96.6 %
税の徴収率(合計)	84.6 %

④将来にわたる財政負担(平成17年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	13,972,296	133.5
債務負担行為支出予定額(B)	4,863,445	-
実質債務残高(C=A+B)	18,835,741	180.0
積立金現在高(D)	3,483,973	33.3
将来にわたる財政負担(E=C-D)	15,351,768	146.7

⑤市町村税の状況(平成17年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	1,769,309 (35.0)	1,622,406 (37.9)	91.7
固定資産税(構成比)	2,898,591 (57.3)	2,278,490 (53.3)	78.6
その他の税(構成比)	388,556 (7.7)	376,871 (8.8)	97.0
合計	5,056,456	4,277,767	84.6

<公共施設整備状況>(平成17年度)

小学校	11 校	老人福祉施設	3 か所
中学校	5 校	病院・診療所	46 か所
幼稚園	6 園	道路改良率	19 %
保育所	5 か所	道路舗装率	44.5 %
図書館	0 か所	ごみ焼却処理率	55.7 %
公営住宅	368 戸	し尿衛生処理率	100 %
公民館等	24 か所	上水道等普及率	87.1 %
体育館	4 か所	排水等処理率	44.3 %
プール	2 か所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	197.7 %
児童館	3 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
公共下水道事業	H9~H27	小貝川東部流域下水道事業・全体計画 面積1,708ha 人口 35,300人	36,755
まちづくり交付金事業	H16~H20	都市計画道路岩瀬駅前富谷線(駅前停車場線)と駅前広場 都市再生整備計画区域 194ha 基幹事業(駐車場・公衆トイレ)	2,769
国指定史跡真壁城跡保存整備事業	H9~H28	真壁城跡の発掘及び復元 A=12.5ha	2,500

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革の推進 ・住民との協働による各施策の実施 ・合併後の新市の速やかな一体性の確立 ・新市建設計画に位置づけられた事業推進 ・下水道事業推進 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史的資源を活かしたまちづくり ・行政評価の仕組みづくり
